

「大学アライアンスやまなし」に聞く!

win-winの関係を構築し 学生ファーストの連携をめざす

——大学間連携をめざした背景は?

本学(山梨大学)と山梨県立大学が設立した「一般社団法人大学アライアンスやまなし」は、全国初の、また現時点で唯一の大学等連携推進法人です。

連携をめざした背景には、大学に対する期待の拡大、特に教育内容の多様化への期待があります。予算の増加が望めない状況で、複雑化する社会ニーズへの対応や、データサイエンス教育の充実などの要請に単独で応えるのは難しいと考えています。

連携先は、地域貢献という同じ目的を持ち、分野を補完し合ってwin-winの関係を築きやすく、距離や規模感も近いことから、山梨県立大学が最適だと結論に至り、両者での協議をスタートしました。

——なぜ大学等連携推進法人制度の利用を?

両大学の独立性を維持しつつ、ガバナンスを効かせて教育研究の強化が図れるからです。連携では、学生にメリットがある「学生ファーストの連携」、お互いにwin-winになる「対等な関係」を重視しています。法人格を有するため意思決定プロセスが明確で裏付けとなる予算も持てる点や、教学上の特例措置を受けられる点、統合ではないので両者の文化を尊重した連携が可能な点などを評価して利用を決めました。

——法人設立までの準備期間は?

大学職員にとって一般社団法人の設立は未知の仕事で、大学の業務と並行するのは容易ではありませんでした。それでも両大学の執行部が危機感を共有して取り組んだことにより、準備委員会発足から半年で設立できました。連携事業の実績を積み重ねる中、本年2月に国の制度が整い、3月10日に申請、同月29日に認定を受けました。

連携開設科目を53科目開講 今後も特例措置を積極的に活用

——連携開設科目の設置状況は?

本年は教養科目を中心に、本学からは38科目を、

大学等連携推進法人制度を利用した理由は? 両大学のカラーを残しつつ、 共に環境変化に対応するため

(一社)大学アライアンス
やまなし事務局長

山田 徹

やまだとおる ● 1983年山梨医科大学(現山梨大学)採用。産学官連携・研究推進部課長、医学部事務部長、学長補佐などを経て、2021年より地域人材養成センター副センター長、地域大学連携推進室長。(一社)大学アライアンスやまなし事務局長を兼務。



県立大学からは15科目を出し合う形で開始しています【図表4】。科目の構成には両大学の要望が反映されており、本学からは人文社会学系を、県立大学からは理系、健康科学系の要望を双方に出しています。相手方の大学の科目は主にオンラインで受講しており、本年度は両大学で延べ1787人の学生が前期の連携開設科目を履修しています。

——両大学で重なる分野での連携状況は?

重複しているのは、幼児教育と看護の2分野です。これらの分野では、互いにリソースを提供し合い、それぞれの課程の価値をより高める活動に取り組んでいます。例えば本学のキャンパスには県の教育委員会が前年10月に開設した「やまなし幼児教育センター」があります。この施設の運営に県立大学と共に協力して当たり、研修や研究を協働で進めています。また看護分野では、各々の強みや特色を考慮して、専門科目の相互提供や共同開設などに取り組んでいます。

——今後の展望は?

運営体制が確立し、連携開設科目の履修も順調にスタートしました。今後は教学上の特例措置の活用に視点を移して、一歩進んだ議論をしていきます。6つのワーキンググループ(教養教育、看護教育、幼児教育、教職課程、社会科学・地域貢献、管理運営)において、それぞれ新たな連携事業を検討しているところです。

他大学に対しても門戸は開きますが、まずは本制度の先駆者として2大学で実績を積み重ねることに力を入れます。制度の認定を受けた法人がメリットを感じられる先例を築くことが、後に続く大学を生むものと考えています。

【図表4】山梨大学と山梨県立大学の連携開設科目の一例

山梨大学	山梨県立大学
「医療の最先端」「人体の生命科学」「ワインと宝石」 「データサイエンス入門」「自然災害と都市防災」など38科目	「人間と文化」「生と幸福」「社会と法」「災害支援」 「生活環境論」「人間と芸術—文学」「国際協力」など15科目